

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 6 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 6 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高	(千円)	7,574,474	9,020,306	17,742,097
経常損益（△は損失）	(千円)	△141,067	319,924	679,196
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（△は損失）	(千円)	△188,040	184,064	429,378
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△325,046	217,326	405,346
純資産額	(千円)	7,050,890	7,759,343	7,781,283
総資産額	(千円)	19,594,208	21,703,198	21,633,038
1株当たり四半期（当期）純損益金額（△は損失）	(円)	△12.57	12.31	28.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.0	35.7	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,679	924,134	217,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△713,003	△183,234	△739,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△40,776	△586,396	620,593
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(千円)	4,669,246	5,585,003	5,430,363

回次		第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.79	18.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第36期及び第37期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年的大型補正予算が執行されたことによる効果があり、また、昨年にM&Aを行った丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことなどから、売上高90億20百万円（前年同期比19.1%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制を行った効果があり、営業利益2億17百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

また、営業外収益においては、海外の持分法適用会社の持分法による投資利益の計上があったことから、経常利益3億19百万円（前年同期は1億41百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億84百万円（前年同期は1億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、建設労働者不足による労務単価上昇の影響や維持補修分野へ予算配分が重点的にシフトされるなど、厳しい市場環境が続いております。このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年的大型補正予算の執行による法面関連の製品納入が順調に推移し、海外案件における建設資材の売上が好調に推移するなど、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、売上高増加による売上総利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制の効果もあつたことから、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は38億45百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1億21百万円（前年同期は1億83百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、東北市場で復興需要が減少し工事量の減少傾向が続いておりますが、一方、首都圏市場においては、東京オリンピック・都心再開発関連の工事需要が具体化しつつあり、自社製品の出荷数量も緩やかに増加いたしました。また、エスイー鉄建株式会社では、昨年に事業承継した丸互事業所の鉄骨部門の売上が寄与したことや生産能力増強のための設備増設を図ったことなどから、全体として増収、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は41億59百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1億99百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックにおけるアジア・アフリカ圏をはじめ、各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を推し進めております。

また、好調な受注残に支えられた物件消化に積極的に取り組むとともに橋梁・土木技術者の確保にも注力しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、「ブータン国道4号線橋梁架け替え計画詳細設計」、「ブルキナファソワグワドゥグ東南部バイパス道路改善計画準備調査」、「アルメニア国消防機材整備計画準備調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億54百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失は13百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、政府による社会インフラ老朽化対策における橋梁、道路、トンネルなどの補修・補強工事の具体化を推し進めており、受注については、熊本地震の復興推進や政府による積極的な社会インフラ老朽化対策などにより良好に推移いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年の大型補正予算の執行による効果や熊本地震による復興関連工事の売上等があり、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は8億60百万円（前年同期比69.6%増）、営業利益は65百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は217億3百万円（前連結会計年度末比70百万円増）となりました。内訳は、流動資産145億81百万円（前連結会計年度末比99百万円減）、有形固定資産46億10百万円（前連結会計年度末比1億34百万円増）、無形固定資産2億32百万円（前連結会計年度末比56百万円減）、投資その他の資産22億78百万円（前連結会計年度末比91百万円増）でありました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億87百万円減少いたしました。現金及び預金が1億39百万円、仕掛品が2億51百万円、建物及び構築物が2億円、投資有価証券が99百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は139億43百万円（前連結会計年度末比92百万円増）となりました。内訳は、流動負債が84億76百万円（前連結会計年度末比3億39百万円増）、固定負債が54億66百万円（前連結会計年度末比2億46百万円減）でありました。負債の増加の主な要因は、社債が1億28百万円、長期借入金が87百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が3億29百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は77億59百万円（前連結会計年度末比21百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億84百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億39百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加して55億85百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億24百万円であります。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益3億8百万円、のれん償却額を含む減価償却費1億88百万円、売上債権の減少額5億87百万円、仕入債務の増加額2億68百万円、前受金の増加額1億71百万円等であります。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額3億71百万円、法人税等の支払額1億56百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億83百万円であります。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億86百万円であります。主な資金の増加は、長期借入れによる収入5億50百万円であり、主な資金の減少は、短期借入金の減少額30百万円、長期借入金の返済による支出6億73百万円、社債の償還による支出1億68百万円、配当金の支払額2億39百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	15,628,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	15,628,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	5,285	33.8
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.1
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	380	2.4
鈴木 昭好	千葉県野田市	265	1.6
森元 伸一	埼玉県狭山市	240	1.5
竹島 征男	愛知県名古屋市中千種区	220	1.4
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	180	1.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	0.9
エスイー社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	109	0.7
計	—	7,804	49.9

(注) 当社は自己株式674千株 (所有割合4.3%) を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,952,000	149,520	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,520	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,793,036	5,932,976
受取手形及び売掛金	6,879,642	※ 6,291,807
商品及び製品	261,961	310,539
仕掛品	569,946	821,391
原材料及び貯蔵品	849,071	920,850
その他	352,923	326,532
貸倒引当金	△25,813	△22,540
流動資産合計	14,680,768	14,581,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,213,570	1,414,070
機械装置及び運搬具（純額）	470,691	463,850
工具、器具及び備品（純額）	59,204	55,937
土地	2,505,098	2,505,098
リース資産（純額）	117,528	113,599
建設仮勘定	110,279	58,255
有形固定資産合計	4,476,372	4,610,812
無形固定資産		
のれん	187,333	159,399
その他	101,079	72,929
無形固定資産合計	288,412	232,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,611	1,723,786
その他	599,418	595,977
貸倒引当金	△36,544	△41,263
投資その他の資産合計	2,187,485	2,278,500
固定資産合計	6,952,270	7,121,642
資産合計	21,633,038	21,703,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562,154	※ 3,892,131
電子記録債務	966,429	920,213
短期借入金	450,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,423,244	1,387,747
1年内償還予定の社債	337,000	297,000
未払法人税等	173,188	124,084
賞与引当金	98,163	113,257
工事損失引当金	7,681	10,417
その他	1,119,435	1,311,533
流動負債合計	8,137,818	8,476,906
固定負債		
社債	799,000	670,500
長期借入金	3,684,946	3,597,012
役員退職慰労引当金	544,730	540,040
退職給付に係る負債	438,365	428,986
資産除去債務	80,906	81,258
その他	165,989	149,151
固定負債合計	5,713,937	5,466,948
負債合計	13,851,755	13,943,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	5,762,002	5,706,801
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,746,213	7,691,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,267	54,947
為替換算調整勘定	△14,105	△5,480
退職給付に係る調整累計額	8,108	7,706
その他の包括利益累計額合計	22,270	57,173
非支配株主持分	12,798	11,158
純資産合計	7,781,283	7,759,343
負債純資産合計	21,633,038	21,703,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	※2 7,574,474	※2 9,020,306
売上原価	5,515,797	6,708,211
売上総利益	2,058,676	2,312,094
販売費及び一般管理費	※1 2,209,345	※1 2,094,922
営業利益又は営業損失(△)	△150,669	217,172
営業外収益		
受取利息	125	167
受取配当金	5,590	2,906
受取手数料	8,234	5,789
受取家賃	8,627	6,611
為替差益	—	84
持分法による投資利益	3,416	106,705
貸倒引当金戻入額	9,381	533
保険解約返戻金	15,241	—
その他	15,760	17,897
営業外収益合計	66,378	140,696
営業外費用		
支払利息	31,775	27,948
売上割引	5,834	6,249
為替差損	12,255	—
寄付金	2,240	3,732
その他	4,671	13
営業外費用合計	56,776	37,943
経常利益又は経常損失(△)	△141,067	319,924
特別利益		
固定資産売却益	927	—
投資有価証券売却益	670	—
特別利益合計	1,598	—
特別損失		
固定資産売却損	2,359	—
固定資産除却損	163	97
ゴルフ会員権評価損	1,070	—
投資有価証券評価損	—	11,140
特別損失合計	3,592	11,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,061	308,686
法人税等	48,589	126,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,651	182,423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,611	△1,640
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△188,040	184,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,651	182,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,694	25,787
退職給付に係る調整額	△493	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	△107,206	9,517
その他の包括利益合計	△133,394	34,902
四半期包括利益	△325,046	217,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△321,426	218,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,619	△1,640

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,061	308,686
減価償却費	187,014	160,537
のれん償却額	26,796	27,934
固定資産除却損	163	97
持分法による投資損益(△は益)	△3,416	△106,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,381	1,445
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,592	15,094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,330	△4,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,644	△9,864
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,735
受取利息及び受取配当金	△5,716	△3,074
支払利息	31,775	27,948
売上債権の増減額(△は増加)	2,046,754	587,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,587	△371,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,381,890	268,456
前受金の増減額(△は減少)	△10,090	171,707
保険解約損益(△は益)	△15,241	—
その他	△420,610	△8,860
小計	196,413	1,067,483
利息及び配当金の受取額	26,423	20,445
利息の支払額	△31,785	△27,975
法人税等の支払額	△123,348	△156,121
その他	23,974	20,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,679	924,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,872	14,699
有形固定資産の取得による支出	△193,118	△221,427
有形固定資産の売却による収入	4,632	—
資産除去債務の履行による支出	△2,112	—
無形固定資産の取得による支出	△3,890	△2,748
投資有価証券の取得による支出	△45,932	△3,287
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18,456	△3,313
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	1,616	2,843
保険積立金の解約による収入	111,385	—
事業譲受による支出	△580,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,003	△183,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	1,200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△749,412	△673,431
社債の償還による支出	△128,500	△168,500
配当金の支払額	△298,724	△239,347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,632	△13,307
割賦債務の返済による支出	△21,508	△11,810
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,776	△586,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△773	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662,873	154,639
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,120	5,430,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,669,246	※ 5,585,003

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	124,097千円
支払手形	—	332,309

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売運賃	279,688千円	281,553千円
役員報酬	148,207	139,259
従業員給与手当	621,756	597,110
賞与引当金繰入額	43,639	41,152
退職給付費用	21,394	20,155
役員退職慰労引当金繰入額	21,229	21,130

※2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,025,687千円	5,932,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△356,440	△347,973
現金及び現金同等物	4,669,246	5,585,003

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,081	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,308,834	3,576,165	182,141	507,332	7,574,474	—	7,574,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	97,613	81	—	—	97,695	△97,695	—
計	3,406,448	3,576,246	182,141	507,332	7,672,169	△97,695	7,574,474
セグメント利益又は損失 (△)	△183,895	182,571	△21,375	△14,842	△37,542	△113,126	△150,669

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△113,126千円には、セグメント間取引消去4,805千円、のれんの償却額△26,796千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,135千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,379	4,159,669	154,811	860,444	9,020,306	—	9,020,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,404	51,597	—	1,913	208,916	△208,916	—
計	4,000,784	4,211,267	154,811	862,358	9,229,222	△208,916	9,020,306
セグメント利益又は損失 (△)	121,090	199,128	△13,610	65,814	372,423	△155,251	217,172

注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,251千円には、セグメント間取引消去△11,384千円、のれんの償却額△27,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,932千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△12円57銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△188,040	184,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(千円)	△188,040	184,064
普通株式の期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。